

第2回名寄市総合計画推進市民委員会

第2回名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 顛末

- | | |
|-------|--------------------------------|
| ・ 日 時 | 平成29年11月6日(月)
午後6時30分~7時30分 |
| ・ 場 所 | 名寄市役所名寄庁舎4階
大会議室 |

●出席委員

総計：東野委員長、武士副委員長、伊藤副委員長、石川委員、関委員、忍委員、
中館委員、上口委員、姉崎委員、早川委員、三澤委員、定木委員、今井委員
戦略：扇谷委員長、東野副委員長、今井副委員長、岡川委員、遠藤委員、田中(英)委員、
結城委員、中村委員、畑中委員、宮崎委員、三谷委員、田中(多)委員
事務局：橋本副市長、中村部長、松岡参事監、三島部長、川田参事監、田邊部長、
臼田部長、天野部長、小川部長、久保局長、松島局長、岡村部長、江尻次長
廣嶋室長、馬場次長、水間室長、粕谷室長、常本室長、今局長、佐々木署長、
石橋課長、菊池主査、伊東主事

- 1 開 会 石橋企画課長
- 2 委員長あいさつ 代表して東野委員長挨拶
- 3 市長あいさつ 橋本副市長代理挨拶
- 4 議 題 進行は東野委員長
(1) 名寄市総合計画(第2次)前期実施計画の見直しについて(ローリング調整後)
名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI進捗率について

事務局より資料説明

質疑応答別紙

- (2) 今後の総合計画推進市民委員会とまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の
在り方について

事務局より資料説明

了承されました。

- (3) その他

なし

- 5 閉 会 東野委員長

～ 質疑応答 ～

●資料「まち・ひと・しごと総合戦略 数値目標KPI」について

■委員

基本目標1の「住宅賃貸料助成件数(件)」と基本目標2、基本目標5の「住宅賃貸料助成件数(件)」の平成31年度の目標値が異なるが同じものでしょうか。

◎事務局

住宅賃貸料助成件数(件)については同じ事業です。目標値が違う理由はこの場では確認できないので後ほど報告いたします。市立大学学生向けの事業なのですが、目標設定後に住宅賃貸料助成ではなく奨学金の助成に変更したため、実績については0となっています。

回答：総合戦略策定時、基本目標Ⅱ・Ⅴの市立大学卒業生の住宅賃貸料助成は公務員も含むが、基本目標Ⅰは主に市内企業の雇用対策で公務員を含まないものと検討したことから数値目標が異なっています。その後の検討で、住宅賃貸料助成ではなく市内事業所への就職及び奨学金返還への助成に変更し、奨学金返還支援については公務員は対象外としたことから次回見直し時に変更したいと考えています。

■委員

●基本目標2の「JOC ジュニアオリンピックカップ参加者数」ですが、平成28年度は443人。平成31年度の目標が2,000人。その下の新規冬季スポーツ大会誘致数(件)は平成28年度4件で平成31年度の目標が5件。大会が1つ増えただけで2,000人の目標が達成できるのか。

◎事務局

この2つはともに累計の目標値となっており、参加者数については、今年度は目標に届きませんでした。1年間で500人、平成28年度から4年間で2,000人を目標としています。大会の誘致数も同様に累計で、平成27年度からの5年間で5大会の誘致を目標としています。平成27年度・28年度で2大会ずつ新たな大会誘致に成功しているので、平成28年度の実績は4大会となっています。

■委員

他もすべて累計でしょうか。

◎事務局

合宿受入人数や講演会開催回数、冬季スポーツ全国大会出場者数は年間の目標を記載しています。わかりにくいので、見直しのタイミングでわかりやすい表記となるよう検討したいと思います。

■委員

- 平成 29 年度新規事業の「成年後見センター運営事業」についてどこかに委託する、若しくはセンターを市で持つなど具体的に決まっているのか。

◎事務局

社会福祉協議会に委託し、現在のところ、センター長 1 名のほか、成年後見業務を行う社会福祉士資格保有職員 3 名と日常生活自立支援事業の社会福祉士保有職員 1 名で、来年の 1 月 1 日から 5 名体制でスタートする予定です。

■委員

- 1 月スタートに向けて、準備の進捗状況や周知、問い合わせ先などはどうなっているか。

◎事務局

平成 28 年度から 1 年間を準備期間とし、元裁判所判事の委員などで運営委員会を構築するとともに、社会福祉士の資格保有者を新たに採用し、様々な研究を重ね、本年 8 月には社会福祉協議会の理事会で詳細について説明をさせていただきました。その後、実施要綱の策定や補正予算を経て 10 月に業務委託契約を締結しました。オープン後すぐに何でもできるとは限りませんが、1 月のオープンに向け市主催の市民向け研修会を今月開催するとともに、市民周知に努める等準備を進めています。

■委員

- 業務委託料はどのくらいなのか。

◎事務局

職員は専任 1 名、残りは兼務であることから、1 名分の人件費として（今年度は、1 月から 3 月の運営費）320～330 万円程度です。

■委員

全国の平均は約 1,400 万円なので、徐々に増やすなど充実した取組みとなればと思います。

■委員

- No. 21 「公共施設総合管理計画」について

市所有の使用していない施設の解体について、No. 93 「次期処理施設の整備の検討」にあるように更新する施設については対応を検討しているようですが、施設の解体のみの場合、費用の捻出についてどのように考えているか。国や道の補助があるのか。特に旧市場、旧豊西小学校の解体費用をどのように考えているか。

◎事務局

No. 93「次期処理施設の整備の検討」の中で、次期ごみ処理施設については、炭化センターや衛生センターなどをどうしていくかという基本構想を今年度策定しています。それを基に広域で協議をしていきます。旧清掃工場の煙突の処理などにもかなりのお金がかかることから、コンサルを入れるなどして国の助成制度の活用を検討していきます。

■委員

雨による浸食等も心配なのでなるべく早めをお願いします。

◎事務局

まず、基本的な考え方ですが跡地利用まで考えると総合計画の対象になりますが、単純な解体の場合は公共施設の管理計画のなかで検討することとしています。

公共施設の取り壊し・解体は、これまで立て替え更新の補助金で賄ってきました。

解体のみの場合の補助については2通りの方法があり、一つは公共施設等総合管理計画に基づくもの、もうひとつは立地適正化計画、都市マスタープランを策定して対応する方法です。いずれも交付税措置がありますが、一旦借金をする必要があり必ず返さなければなりません。

旧市場も旧豊西小学校も跡地利用のアイディアを募集していますが、なかなか出てこないのが現状です。旧市場は一度アスベストの封じ込め処理もしていますが老朽化が著しく、旧豊西小学校も耐震基準を満たしていないので再利用するとしても耐震化のための大きな費用がかかる状況です。しかし、どちらも老朽化しているため早めに結論を出さなければいけないと思っています。

■委員

●No. 23「研修事業」について

退職された市職員について、現職のときは理想のご指導、ご助言をいただいているが、退職後には後輩の足を引っ張る、あげ足を取るような方がいる。退職後もまちづくりに関わって頂けるよう指導してほしい。

■委員

●No. 27「がん検診事業」について

検診の受診率が低いと見受けられます。がんの罹患率・死亡率が高くなってきている中、自分の身は自分で守るということをもっとPRしてほしい。万が一のときは自己責任であるということ具体的に訴えてはどうでしょうか。特に若い未受診者に興味を持ってもらえるようなPRを真剣に考えてもらいたい。

■委員

職員研修、若年層の検診については貴重なご意見、ご要望をいただいたということによろしいでしょうか。

◎事務局

ご意見賜りました。

■委員

●No. 112「情報の収集・提供」について

生活安全については補助金・負担金のみで名寄市独自の取組みが見られない。交通安全については命に関わることなので、その重要性は認識しているが、もう少し教育委員会の学校教育課や児童センターとも連携して計画的かつ具体的な生活安全に係る活動を行うことはできないか。

◎事務局

生活安全について、関係機関と連携した活動ができないか、予算が若干少ないのではないかとのご意見をいただきました。交通安全も含めて広い意味での生活安全という認識で取り組んでおり、引き続き警察や児童センターと密に連携を取るとともに、情報共有に取り組んでいきます。